



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 三共生興株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8018 URL <https://www.sankyoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 哲次
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 日野 尚彦 (TEL) (06)6268-5214
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,984	△2.5	750	△57.5	2,085	△21.0	2,069	△1.9
2025年3月期	24,609	—	1,766	—	2,639	—	2,108	—

(注) 包括利益 2026年3月期 6,976百万円(27.8%) 2025年3月期 5,457百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	54.29	—	3.9	2.8	3.1
2025年3月期	54.08	—	4.3	3.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 — 百万円 2025年3月期 — 百万円

(注) 2025年3月期に係る各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	78,610	56,145	71.0	1,482.28
2025年3月期	69,823	51,178	72.8	1,329.91

(参考) 自己資本 2026年3月期 55,783百万円 2025年3月期 50,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,854	197	△1,407	10,786
2025年3月期	1,113	△817	△3,105	8,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	27.00	27.00	1,031	49.9	2.1
2026年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	1,024	49.7	1.9
2027年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		49.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,000	0.1	1,500	100.0	2,600	24.7	2,000	△3.3	54.07

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1 社 (社名) Sankyo Seiko (Taiwan) Co., Ltd.、除外 1 社 (社名) 三共生興アパレルファッション (株)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	46,000,000株	2025年3月期	46,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	8,366,569株	2025年3月期	7,778,209株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	38,111,152株	2025年3月期	38,994,249株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,152	154.0	522	37.1	2,317	△7.5	5,453	132.1
2025年3月期	5,965	—	380	—	2,506	—	2,349	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	143.08	—
2025年3月期	60.25	—

(注) 2025年3月期に係る各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	75,163	55,893	74.4	1,485.22
2025年3月期	63,211	48,278	76.4	1,263.11

(参考) 自己資本 2026年3月期 55,893百万円 2025年3月期 48,278百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当社を存続会社として、当社の連結子会社であった三共生興アパレルファッション株式会社を2025年4月1日付で吸収合併をいたしました。これに伴い、当期の個別経営成績は前期と比較して大きく変動しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 株主還元方針及び利益処分案	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善がみられる一方、物価高騰や原材料・エネルギー価格の高止まりが続き、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりや米国の通商政策の動向などによる景気減速の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、訪日外国人によるインバウンド需要はあるものの、物価上昇に伴う衣料品に対する消費マインドは依然として慎重さが残り、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、第2次中期経営計画「CHALLENGE NEXT 100」の2年目となる当期におきましても、その基本戦略である「グローバルなブランドビジネスの拡大」「OEMビジネスモデルの変革」「積極的な成長投資」を軸に、新経営方針「共生NEXT100」の更なる深化を図り、自社の強みである経営資源を有効活用し、着実な成長戦略の実行を推し進めております。また、その一環として、ファッション関連事業では、国内外の主要都市における旗艦店の展開や、ブランド基盤の強化に向けた取り組みの推進など、更なる成長への挑戦を続けております。

しかしながら、「DAKS」「LEONARD」の両ブランドについては、依然として厳しい市場環境が続くことが予想され、当該ブランドの収益性等を慎重に検討した結果、将来の損失計上リスクを軽減するため、商品評価損531百万円、商標権、のれん等に係る減損損失1,526百万円を計上するに至りました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は前期比2.5%減の23,984百万円、営業利益は前期比57.5%減の750百万円、経常利益は前期比21.0%減の2,085百万円となり、当期は特別利益として投資有価証券売却益3,162百万円、特別損失として減損損失1,526百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1.9%減の2,069百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ファッション関連事業

英国「DAKS」、フランス「LEONARD」の両ブランドを軸に、国内をはじめ、中国・香港・マカオ・台湾・韓国・タイなどのアジア市場を中心として、グローバルにブランドビジネスの拡大を図っております。

国内におきましては、「DAKS」「LEONARD」を百貨店などで展開する国内グループ会社において、前期よりスタートした「DAKSメンズ」「DAKS GOLF」による販売の増加などがあったものの、国内百貨店における店頭販売は苦戦しており、前期における店舗の出店に伴う経費の増加もあり、減収減益となりました。

海外におきましては、「DAKS」「LEONARD」などを展開するアジア市場において、中国市場における「DAKS」の販売は依然として回復の兆しは見られず、また、香港・マカオを訪れる旅行者の年齢層や購買傾向の変化も影響し、「DAKS」「LEONARD」とも販売が低迷するなど、アジア各地で厳しい市況が続いており、経費の削減にも努めましたが、減収減益となりました。

このような環境のもと、当期におきましては、在庫評価の見直しに伴う商品評価損の追加計上を実施し、ブランドに係る資産の最適化を図るなど、今後におけるブランドビジネスの効率化を目指し、また、「DAKS」では他ブランドとのコラボレーション企画などを通じて、新たな顧客層の開拓や販路の拡大に努め、「LEONARD」におきましても、次世代の顧客獲得に向けた商品企画の開発等を進めるなど、両ブランドビジネスの新たな事業展開に向けて注力しております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比8.7%減の11,226百万円、セグメント利益(営業利益)は前期比76.6%減の293百万円となりました。

繊維関連事業

製品OEM事業においては、受注競争が加速する中、取引先との取り組み強化に努めており、主要取引先との取引が堅調に推移、新規取引先の開拓も進展しております。

また、生産サプライチェーン拡充の一環として、東南アジアでの生産背景の整備を強化するとともに、アパレル商材以外への取り組み強化やオリジナル機能素材の開発など『OEMビジネスモデルの変革』に挑戦しております。

当期におきましては、独自の冷感素材「アイストファブリック」を開発し、冷感効果が持続する特徴を活かし、スポーツ、アウトドアや寝具など幅広い用途に向けたオリジナル機能素材などの新たな提案を進めております。

なお、繊維・アパレル業界を取り巻く環境が大きく変化する中、更なる強固な経営体制の構築のため、2025年4月1日付けで、当社の連結子会社である三共生興アパレルファッション株式会社を吸収合併いたしました。この吸収合併に伴うグループ内取引の再編により、当期はファッション関連事業向けの内部売上高が大きく減少しております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比5.9%減の10,367百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比11.4%増の479百万円となりました。

不動産関連事業

東京・横浜・大阪・神戸などの不動産に係る賃貸事業は、東京・大阪に所有するオフィスビル、東京・横浜・神戸に所有するビジネスホテルなど、稼働率が安定的に推移、イベントホール事業についても、新規顧客の獲得などイベント数の増加により、堅調に推移いたしました。内装工事事業については、前期に大型改装工事の受注があった反動などにより微減となりました。セグメント全体においては、外部顧客に対する不動産賃貸収入などの売上高は微増いたしました。セグメント間の内部売上高の減少により、減収減益となりました。

当期におきましては、中長期的な安定収益力の強化に向け、遊休土地の再開発の決定や新規事業としてホテル事業に参入するなど、着実な成長と新たな成長の実現に取り組んでおります。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比1.5%減の2,587百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比6.7%減の744百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,596百万円（16.0%）増加し、18,808百万円となりました。

これは、現金及び預金が1,772百万円増加、売掛金が550百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6,190百万円（11.5%）増加し、59,801百万円となりました。

これは、投資有価証券が6,936百万円増加した一方で、商標権が569百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,044百万円（29.6%）増加し、8,949百万円となりました。

これは、未払法人税等が1,006百万円増加、短期借入金が800百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,775百万円（15.1%）増加し、13,515百万円となりました。

これは、繰延税金負債が1,795百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,966百万円（9.7%）増加し、56,145百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が4,095百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,937百万円増加（前連結会計年度は2,743百万円の減少）し、当連結会計年度末には10,786百万円（前連結会計年度末における現金及び現金同等物は、8,848百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上額が3,721百万円、減損損失の計上額が1,526百万円、減価償却費の計上額が1,201百万円となった一方で、投資有価証券売却益が3,162百万円、法人税等の支払額が766百万円あったことなどにより、2,854百万円の収入（前連結会計年度は1,113百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が3,322百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が1,234百万円、投資有価証券の取得による支出が1,106百万円、有価証券の取得による支出が999百万円あったことなどにより、197百万円の収入（前連結会計年度は817百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が1,546百万円あったことなどにより、1,407百万円の支出（前連結会計年度は3,105百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	77.7	75.2	71.1	72.8	71.0
時価ベースの自己資本比率(%)	45.9	42.6	44.9	33.7	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	1.4	2.0	5.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	70.2	92.0	83.9	17.6	36.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が進み、インバウンド需要が安定的に推移するなど経済活動は緩やかに回復基調を辿り、個人消費の拡大が期待されます。一方で、エネルギー・資源価格の高止まりによる物価上昇や中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まり、米国の政策動向など予断を許さない状況が続いてまいります。

また、当社を取り巻く繊維・ファッション業界につきましても、個人消費の選別傾向、販売競争の激化や仕入コストの上昇などにより、引き続き厳しい事業環境が見込まれます。

このような状況の下、2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、本日（2026年5月15日）公表いたしました「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」のとおり、当初計画しておりました数値目標の修正を行い、売上高240億円、営業利益15億円、経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

(5) 株主還元方針及び利益処分案

当社グループは、株主還元を経営上の最重要課題のひとつであると位置づけ、会社の成長とともに、安定的・継続的な株主還元の拡充に業績連動を加味した配当を行うことを基本方針としております。

① 配当方針及び利益処分案

当社の配当によって、より良い社会の実現に貢献するために、特別損益を除く親会社株主に帰属する当期純利益ベースでの連結配当性向50%を目安としております。

当期の配当につきましては、上記配当方針に基づき1株当たり27円00銭を予定しております。

② 自己株式取得

自己株式取得につきましては、資本状況、業績動向、当社株価、成長投資機会、資本効率などを考慮し、経営環境を取り巻く諸環境を勘案のうえ、機動的に対応してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,013	10,786
受取手形	606	234
売掛金	3,247	3,797
有価証券	100	999
商品及び製品	2,870	2,555
仕掛品	11	12
原材料及び貯蔵品	6	6
前払費用	80	72
未収還付法人税等	57	72
その他	216	273
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	16,212	18,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,806	10,183
工具、器具及び備品（純額）	122	95
土地	4,585	4,967
使用権資産（純額）	853	644
その他（純額）	543	282
有形固定資産合計	※ 15,912	※ 16,172
無形固定資産		
商標権	4,849	4,279
その他	825	407
無形固定資産合計	5,675	4,687
投資その他の資産		
投資有価証券	31,166	38,103
長期預金	97	113
出資金	3	3
長期前払費用	77	72
退職給付に係る資産	12	16
繰延税金資産	368	337
長期預け金	303	302
その他	1	—
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	32,024	38,941
固定資産合計	53,611	59,801
資産合計	69,823	78,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622	1,816
短期借入金	2,820	3,620
1年内返済予定の長期借入金	523	666
リース債務	447	413
未払金	114	109
未払費用	762	663
未払法人税等	169	1,176
資産除去債務	17	56
その他	428	426
流動負債合計	6,905	8,949
固定負債		
長期借入金	1,361	1,570
リース債務	440	311
繰延税金負債	8,696	10,492
退職給付に係る負債	304	255
長期預り金	797	780
資産除去債務	139	105
固定負債合計	11,740	13,515
負債合計	18,645	22,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,106	6,118
利益剰余金	27,567	28,087
自己株式	△3,526	△3,995
株主資本合計	33,147	33,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,742	21,837
繰延ヘッジ損益	△12	36
為替換算調整勘定	△52	694
退職給付に係る調整累計額	7	5
その他の包括利益累計額合計	17,684	22,573
非支配株主持分	346	362
純資産合計	51,178	56,145
負債純資産合計	69,823	78,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	24,609	23,984
売上原価	12,713	13,451
売上総利益	11,896	10,532
販売費及び一般管理費	※1 10,129	※1 9,782
営業利益	1,766	750
営業外収益		
受取利息	111	110
受取配当金	804	1,168
為替差益	—	130
その他	64	46
営業外収益合計	979	1,455
営業外費用		
支払利息	63	78
店舗等除却損	2	16
その他	41	26
営業外費用合計	107	121
経常利益	2,639	2,085
特別利益		
投資有価証券売却益	281	3,162
特別利益合計	281	3,162
特別損失		
減損損失	※2 39	※2 1,526
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	41	1,526
税金等調整前当期純利益	2,879	3,721
法人税、住民税及び事業税	910	1,692
法人税等調整額	△158	△58
法人税等合計	752	1,633
当期純利益	2,126	2,088
非支配株主に帰属する当期純利益	17	19
親会社株主に帰属する当期純利益	2,108	2,069

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,126	2,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,162	4,095
繰延ヘッジ損益	△31	48
為替換算調整勘定	202	746
退職給付に係る調整額	△3	△1
その他の包括利益合計	※ 3,330	※ 4,888
包括利益	5,457	6,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,439	6,957
非支配株主に係る包括利益	17	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,111	31,052	△7,123	33,040
当期変動額					
剰余金の配当			△1,076		△1,076
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,108		2,108
自己株式の取得				△953	△953
自己株式の消却		△17	△4,516	4,533	—
自己株式の処分		11		17	28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	△3,484	3,597	106
当期末残高	3,000	6,106	27,567	△3,526	33,147

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,579	19	△255	10	14,354	333	47,727
当期変動額							
剰余金の配当							△1,076
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,108
自己株式の取得							△953
自己株式の消却							—
自己株式の処分							28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,162	△31	202	△3	3,330	13	3,344
当期変動額合計	3,162	△31	202	△3	3,330	13	3,450
当期末残高	17,742	△12	△52	7	17,684	346	51,178

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,106	27,567	△3,526	33,147
当期変動額					
剰余金の配当			△1,548		△1,548
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,069		2,069
自己株式の取得				△497	△497
自己株式の消却					—
自己株式の処分		11		28	40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	520	△469	62
当期末残高	3,000	6,118	28,087	△3,995	33,210

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,742	△12	△52	7	17,684	346	51,178
当期変動額							
剰余金の配当							△1,548
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,069
自己株式の取得							△497
自己株式の消却							—
自己株式の処分							40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,095	48	746	△1	4,888	15	4,903
当期変動額合計	4,095	48	746	△1	4,888	15	4,966
当期末残高	21,837	36	694	5	22,573	362	56,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,879	3,721
減価償却費	1,214	1,201
のれん償却額	58	32
減損損失	39	1,526
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	3
受取利息及び受取配当金	△915	△1,279
支払利息	63	78
売上債権の増減額(△は増加)	△269	△114
棚卸資産の増減額(△は増加)	△613	368
仕入債務の増減額(△は減少)	△450	159
投資有価証券売却損益(△は益)	△281	△3,162
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
役員賞与の支払額	△89	△68
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△58
その他	24	12
小計	1,649	2,421
利息及び配当金の受取額	915	1,279
利息の支払額	△63	△78
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,388	△766
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113	2,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△164	△173
定期預金の払戻による収入	328	339
有形固定資産の取得による支出	△1,263	△1,234
有価証券の取得による支出	—	△999
投資有価証券の取得による支出	△497	△1,106
投資有価証券の売却による収入	382	3,322
投資有価証券の償還による収入	500	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47	—
その他	△55	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817	197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6	791
長期借入金の返済による支出	△566	△555
長期借入れによる収入	—	900
自己株式の取得による支出	△953	△497
配当金の支払額	△1,075	△1,546
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
リース債務の返済による支出	△498	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,105	△1,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,743	1,937
現金及び現金同等物の期首残高	11,592	8,848
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,848	※ 10,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名

三共生興ファッションサービス株式会社、DAKS SIMPSON LIMITED、LEONARD FASHION SAS 他11社

当連結会計年度より、Sankyo Seiko (Taiwan) Co., Ltd.の全株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

また、三共生興アパレルファッション株式会社は、三共生興株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

LEONARD Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SANKYO SEIKO (MACAU) CO., LTD.、LEONARD FASHION SAS、LEONARD PARFUMS SAS、LEONARD ITALIE S.R.L.、LEONARD SHANGHAI LIMITEDの決算日は、12月31日であります。

SANKYO SEIKO (MACAU) CO., LTD.、LEONARD SHANGHAI LIMITEDについては、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の決算日が12月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部連結子会社では先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) 有形固定資産(リース資産、使用权資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 使用権資産

リース期間に基づく定額法を採用しております。

② 少額減価償却資産

当社及び国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

③ 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、商標権（耐用年数を確定できないものを除く）については、効果の及ぶ期間（10年）に基づく定額法によっております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

④ その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約取引について、各関係部門からの報告に基づき、当社本社ホールディングス部門において残高等を一括管理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に店頭販売等による商品の販売、製品OEMによる製品の販売、ライセンスビジネスによる役務の提供、イベントホール等の不動産関連事業における役務の提供及びオフィスビル等の不動産賃貸を行っております。

商品または製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品または製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

ライセンスビジネスによる役務の提供に係る収益は、当社グループがブランドの価値を補強または維持する継続的活動を行うことが契約により定められていることから、当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

イベントホール等の不動産関連事業における役務の提供に係る収益は、顧客との契約に基づいて役務を提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

不動産の賃貸は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(売上高、販売費及び一般管理費の計上方法の変更)

三共生興株式会社及び三共生興ファッションサービス株式会社において、従来、一部の販売先について販売先から受け取る対価の額を収益として認識しておりましたが、最終消費者に対する販売価額を収益として認識する方法に変更しております。

この変更は、台北支店を現地法人化したことを契機として、「顧客」の定義を再検討した結果であり、当社グループの経営成績についてより有用な情報を提供できると判断したことによるものであります。

当該変更は遡及適用しており、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の売上高及び販売費及び一般管理費がそれぞれ2,014百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。また前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,388百万円	18,509百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売手数料	2,058百万円	1,934百万円
販売スタッフ費等	1,825 "	1,822 "
従業員給料及び手当	1,255 "	1,288 "
退職給付費用	87 "	78 "

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	その他(無形固定資産)	パリ	39
計			39

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

販売店舗の資産グループについては、市場価格の下落が認められたため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	建物及び構築物	東京都渋谷区他	157
	工具、器具及び備品	東京都渋谷区他	17
	長期前払費用	東京都渋谷区他	4
	使用権資産	香港	50
事業用資産	その他(無形固定資産)	東京都目黒区	61
	商標権	ロンドン	858
	その他(無形固定資産)	パリ	353
	商標権	パリ	22
計			1,526

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

販売店舗の資産グループについては、閉鎖が決定した店舗や営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

事業用資産の資産グループについては、英国の連結子会社であるDAKS SIMPSON LIMITEDの商標権について、英国国債金利の上昇に伴う割引率の上昇を反映し、今後の事業計画に基づき将来の回収可能価額を測定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、フランスの連結子会社であるLEONARD FASHION SASの商標権及びのれん(その他無形固定資産)並びに株式会社Twelveののれん(その他無形固定資産)について、業績が事業計画を下回って推移しており、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%~15.0%の割引率で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,163百万円	9,116百万円
組替調整額	△281 〃	△3,162 〃
法人税等及び税効果調整前	4,882百万円	5,953百万円
法人税等及び税効果額	△1,719 〃	△1,858 〃
その他有価証券評価差額金	3,162百万円	4,095百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△18百万円	53百万円
組替調整額	△29 〃	18 〃
法人税等及び税効果調整前	△47百万円	71百万円
法人税等及び税効果額	16 〃	△23 〃
繰延ヘッジ損益	△31百万円	48百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	202百万円	746百万円
組替調整額	— 〃	— 〃
法人税等及び税効果調整前	202百万円	746百万円
法人税等及び税効果額	— 〃	— 〃
為替換算調整勘定	202百万円	746百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△0百万円	2百万円
組替調整額	△4 〃	△4 〃
法人税等及び税効果調整前	△5百万円	△2百万円
法人税等及び税効果額	1 〃	0 〃
退職給付に係る調整額	△3百万円	△1百万円
その他の包括利益合計	3,330百万円	4,888百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,000,000	—	10,000,000	46,000,000

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 10,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,116,915	1,700,099	10,038,805	7,778,209

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加 1,700,000株

単元未満株式の買取による増加 81株

譲渡制限付株式の無償取得による増加 18株

減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 10,000,000株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 38,805株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,076	27.00	2024年3月31日	2024年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,031	27.00	2025年3月31日	2025年6月23日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,000,000	—	—	46,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,778,209	651,245	62,885	8,366,569

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加	650,700株
単元未満株式の買取による増加	32株
譲渡制限付株式の無償取得による増加	513株

減少数の内訳は次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	62,885株
---------------------------	---------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,031	27.00	2025年3月31日	2025年6月23日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	516	13.50	2025年9月30日	2025年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	508	13.50	2026年3月31日	2026年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	9,013百万円	10,786百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△164百万円	一百万円
現金及び現金同等物	8,848百万円	10,786百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、グループ経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは、「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」及び「不動産関連事業」等の事業を営んでおります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ファッション関連事業」は、ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを行っております。

「繊維関連事業」は、原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般を行っております。

「不動産関連事業」は、当社及びグループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業を行っております。

当社グループは、以上の3つの事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より一部の販売先について、販売先から受け取る対価の額を収益として認識しておりましたが、最終消費者に対する販売価額を収益として認識する方法に変更していません。

前連結会計年度のセグメント情報については、会計方針の変更等に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	12,286	9,858	2,464	24,609	—	24,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1,159	162	1,329	△1,329	—
計	12,294	11,017	2,627	25,939	△1,329	24,609
セグメント利益	1,254	430	798	2,483	△716	1,766
セグメント資産	15,059	3,748	15,136	33,944	35,879	69,823
その他の項目						
減価償却費	792	3	365	1,161	52	1,214
のれんの償却額	47	10	—	58	—	58
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	741	11	454	1,207	153	1,361

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△716百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△672百万円及びセグメント間取引消去等△44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額35,879百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産37,082百万円及びセグメント間取引消去△1,202百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額52百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,220	10,267	2,497	23,985	△0	23,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	100	90	196	△196	—
計	11,226	10,367	2,587	24,181	△196	23,984
セグメント利益	293	479	744	1,517	△766	750
セグメント資産	13,595	3,422	15,701	32,719	45,890	78,610
その他の項目						
減価償却費	729	7	399	1,136	64	1,201
のれんの償却額	24	8	—	32	—	32
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	522	3	1,213	1,740	133	1,874

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△766百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△765百万円及びセグメント間取引消去等△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額45,890百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産46,558百万円及びセグメント間取引消去△668百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額64百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
17,515	6,755	309	28	24,609

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
17,755	5,892	308	28	23,984

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業		
減損損失	39	—	—	—	39

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業		
減損損失	1,464	61	—	—	1,526

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業		
当期末残高	359	69	—	—	429

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業		
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,329円91銭	1,482円28銭
1株当たり当期純利益	54円08銭	54円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,108	2,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,108	2,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,994	38,111

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,178	56,145
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	346	362
(うち非支配株主持分)(百万円)	(346)	(362)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,831	55,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	38,221	37,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。